スキャナー SCANNER

コロナ対策 緩み警戒

3連休に人出■イベント「強行」

新型コロナウイルスの感染経路が不明なケースや、流行地から帰国した感染者が都市部で増えている。東京都では25日、新たに41人の感染者が確認され、小池百合子知事が週末の外出自粛要請を発表した。欧米各国ではオーバーシュート（爆発的な患者急増）が起き、日本でも重大な局面を迎えつつある。

（社会部 樋口絢香、科学部 中居広起、本文記事1面）

■「封鎖可能性も」

小池知事は記者会見で警戒レベルを一段上げた。「都民の協力が必要だ。一人一人の行動が、社会全体に影響を及ぼす」

都内の感染者は24日、これまで最も多かった北海道を抜いた。首都・東京は「ロックダウン（都市封鎖）などの強力な措置を取らざるを得ない可能性もある」（小池知事）という事態に直面している。

新型コロナウイルス感染症対策の政府専門家会議メンバーの押谷仁・東北大教授は「感染者を受け入れる都内の専用病床は埋まりつつあり、医療体制は厳しい状況だ。オーバーシュートには至らなくても、ある程度の被害が出るかもしれない」と警戒感を示す。

■専門家会議

政府は、欧米のように都市を封鎖するなどの強硬手段はとらず、クラスター（感染集団）を早く発見し、感染経路を特定して拡大を防ごうとしている。市民には、「密閉空間」「人の密集」「近距離の会話」の3条件がそろう場を避けるよう呼びかけている。

専門家会議も19日、「一定の効果があった」と評価し、日本式対策を強化する提言を発表した。その成否は市民の行動にかかっている。既に都市部で経路不明の感染者が増えており、危機感は委員全員が共有していた。だが、国民にどう伝えるかで意見は割れた。発表直前の4日間に少なくとも4回改訂が重ねられた。

特にクラスターの発生源になりかねない「大規模イベント」の開催が議論になった。いったん「中止」を明記する方向は、「厳しく締め付けるのは限界がある」など慎重な意見で転換した。ある関係者は「制限の強化を望まない政府側の意向もあった」と明かす。

最終版は、主催者に対し、開催する場合は3条件に注意するよう求める「条件付き容認」として、協力を促す路線を維持した。一方で、「長期戦を覚悟する」ことを市民に求める強い言葉を追加した。

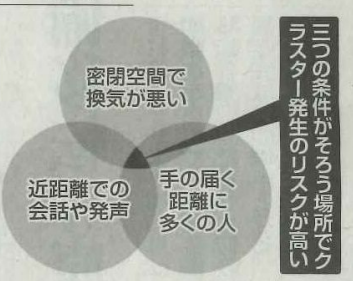
■市民に届くか

しかし、専門家会議の強い危機感は市民に届いていないとの声も多い。日本医師会の横倉義武会長は25日の記者会見で、「20日からの3連休は天気もよく桜も咲き、国民の気も緩んだ印象を受けた」と話した。さいたま市内では22日に政府が自粛を求める中、6000人規模の格闘技イベントが開かれた。

災害心理学に詳しい広瀬弘忠・東京女子大名誉教授は「心に届くメッセージを発信するには、社会心理の専門家を交えて議論すべきではないか」と指摘する。

今月中旬に成立した改正新型インフルエンザ対策特別措置法では、都道府県知事が外出の自粛やイベント施設の停止などを要請できるが、罰則はない。感染症に詳しい大石和徳・富山県衛生研究所長は「感染の急速な拡大は日本でも起きる恐れがある。その場合、海外のような強い対策が必要になる」と強調する。

クラスター発生のリスク条件



専門家会議の「状況分析・提言」の主な変更点

	暫定版	最終版
感染症の評価がトーンダウン	「危険な感染症」（17日午後2時時点）	「十分な注意と対策が必要な感染症」
全国の状況分析がトーンダウン	「（感染拡大が続けば）どこかの地域を発端として、必ず爆発的な感染拡大を伴う大規模流行が起こると判断している」（16日午後0時半時点）	「（感染拡大が続けば）どこかの地域を発端として、爆発的な感染拡大を伴う大規模流行につながりかねないと考えている」
「長期戦」を追加	—	「短期的収束は考えにくく長期戦を覚悟する必要がある」
大規模イベントの開催要件を明記	「リスクへの対応が整わない場合は、中止または延期」（17日午後7時時点）	「人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施」「密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避」など「リスクへの対応」を具体化

都 外出自粛要請

記者会見で「感染爆発 重大局面」と書かれたボードを掲げる東京都の小池知事（25日夜、東京都庁で）

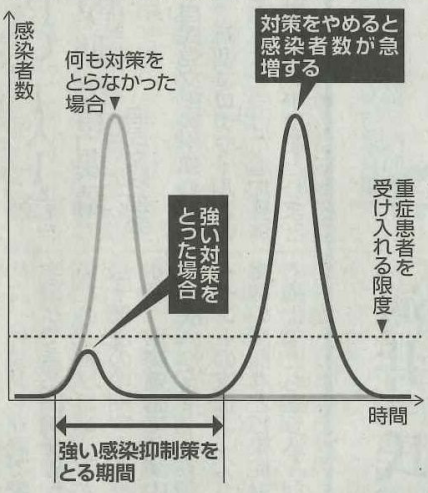
新型コロナウイルスのオーバーシュートに直面する欧米では、外出制限などの強硬策を進めている。米カリフォルニア州やニューヨーク州などが外出を制限し、英国も23日、住民に3週間、外出を原則禁止した。

英国は当初、日本と同じく、厳しい行動制限をせず、経済的影響をできるだけ抑えた柔軟な対策で乗り切ろうとした。方針転換したのは、英大学インペリアル・カレッジ・ロンドンの研究チームによる将来予測の影響が大きい。

欧米 広がる外出制限

感染抑制策と感染者数の関係のイメージ

（英インペリアル・カレッジ・ロンドンの報告から）



今月中旬に発表された予測によると、対策を全く取らなかった場合、人口約6600万人の英国で今年8月までに約51万人が死亡する。重症化するリスクの高い人を守り、流行を緩やかに抑えようとする対策でも、二十数万人が死亡し、医療体制も破綻する。

そのため、研究チームは「感染者の発生を強い政策で封じ込めるしかない」と結論づけた。

国民全員が接触機会を減らし、学校閉鎖などの対策を取れば、死者を8700～3万9000人にとどめられる可能性がある。ただし対策をやめると、数か月後には何も対策をとらなかった場合と同様に感染者が増える。入院者数などを見ながら、対策をタイミングよく切り替えるべきだと主張した。

強硬策で封じ込め

全世界の感染者は40万人を超えた。世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は23日の記者会見で、「パンデミック（世界的な大流行）は加速している」と述べ、警戒感を強める。ワクチンが開発され、広く準備できるまで1年半以上はかかるとみられる。

（科学部 木村達矢）